

第1回国民経済計算体系的整備部会
SUTタスクフォース会合
(平成29年6月23日) 資料4から抜粋

資料2-2

産業連関表の概要

総務省政策統括官（統計基準担当）室

2 現行の産業連関表の特徴

作成作業体制

産業連関表は、総務省、内閣府、金融庁、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省及び環境省の10府省庁の共同事業体制により作成

府省庁	主たる作成業務の分担
総務省	① 立案、連絡、調整及び公表の総括 ② 電子計算機による製表及び分析計算 ③ 郵便・信書便、情報通信(他府省庁が担当する部門を除く。) ④ 最終需要部門のうち輸出入
内閣府	① 下水道、公務、その他の非営利団体サービス、対個人サービス(他省庁が担当する部門を除く。) ② 最終需要部門(輸出入を除く。) ③ 粗付加価値部門(雇用者所得を除く。)
金融庁	金融・保険
財務省	塩、酒類、たばこ、法務・財務・会計サービス
文部科学省	学校給食、教育・研究
厚生労働省	① 医薬品、上水道・簡易水道、医療・福祉、労働者派遣サービス、建物サービス、生活衛生関係サービス ② 粗付加価値部門のうち雇用者所得
農林水産省	農林水産業、飲食料品製造業(学校給食、酒類及びたばこ部門を除く。)、木材
経済産業省	① 鉱工業(他府省庁が担当する部門を除く。)、再生資源回収・加工処理、電力・ガス・熱供給、工業用水、商業、情報サービス、新聞、出版、対事業所サービス(他府省庁が担当する部門を除く。) ② 事務用品
国土交通省	① 建設、不動産、土木建築サービス ② 運輸、船舶・同修理、鉄道車両・同修理
環境省	廃棄物処理

「産業連関部局長会議」が決定機関。「産業連関部局長会議」に対して技術的な助言を行う「産業連関技術会議」(清水雅彦座長)を開催(四半期に1回程度)

担当者(補佐レベル)が集まる産業連関幹事会を2週間に1度開催し、実際の作業を実施

部門の構造

産業連関表(x表)を用いた分析に当たっては、生産に用いられる投入物について、固定的な投入係数を持つことが仮定される。このため、ひとつの列部門はひとつの生産技術を表し、それによりひとつの商品が産出され、その投入構造が短期的に変化しないものとなっていること(投入係数の安定性)が望ましい。

⇒我が国の産業連関表は、列が「生産活動単位」行が「商品」
「生産活動単位」は、基本的には以下の原則に基づく。

- ・「産業」が異なっても同一の生産技術は同じ部門とする。なお、同一の生産技術で複数の商品を生産している場合がある(例:石油精製)。
- ・同一の「事業所」内で生産技術が異なれば違う部門とする。
- ・同一の商品を生産していても異なる生産技術は違う部門とする(例:電力)。

平成23年表では300種類を超える各種統計データから推計

- ・基本分類表:行518部門、列397部門(粗付加価値、最終需要部門を除く)
- ・統合小分類:行・列190部門
- ・統合中分類:行・列108部門
- ・統合大分類:行・列37部門

推計の流れ

- ① 国内生産額の推計
- ② 投入額・産出額の推計
- ③ 計数調整(投入額・産出額の推計値の調整)

①国内生産額の推計

- 「経済センサス-活動調査」などの各種基礎資料の売上高や出荷額などから、基本分類表より細かい約3000部門別の国内生産額を推計(結果も公表)
- 精度を重視し、実測データを用いて、基礎資料の特徴も踏まえ推計

例 経済センサス-活動調査の副業分売上高等を部門別に分割し、それも含めて推計

需要部門(買い手)		中間需要			最終需要			(控除)輸入計 C	国内生産額 A+B-C
		農 林 水 産 業	鉱 業	製 造 業	計 A	家 計 外 消 費 費	民 間 消 費 費		
供給部門(売り手)	農 林 水 産 業		↓ 列						国内生産額の推計
	鉱 業								
製 造 業	→ 行								
計 D									
粗付加価値	家計外消費支出								
	雇用者所得 営業余剰								
	計 E								
国内生産額 D+E		国内生産額の推計							

② 投入額・産出額の推計

➤ 投入額(列部門)

- 約30種類の調査から構成される産業連関構造調査などの基礎資料を用いて、国内生産額の詳細な投入内訳(原材料や粗付加価値の内訳)を推計

(代表的な推計例)

- ⇒ 費用構造の大枠は、「経済センサス-活動調査」による事業所又は企業単位の費用を事業別売上高等により分割し、生産活動単位に組み替えて把握
- ⇒ 費用構造の詳細は、企業又は事業所に対して指定された事業の費用を把握する産業連関構造調査や生産技術に関する資料により把握
ただし、企業の本社部門など企業共通的・間接的な費用の詳細は、「企業の管理活動等に関する実態調査」で把握した企業単位の費用を事業別従事者数により生産活動単位に組み替えて把握。このような間接的な費用も含めて投入額を推計
- ⇒ 詳細が把握できない場合は前回表の比率により推計

経済センサス-活動調査により得られる費用項目

全産業	企業全体の売上原価、販管費、給与総額、動産・不動産賃借料、外注費など
製造業	事業所全体の原材料使用額、燃料使用額、電力使用額など

② 投入額・産出額の推計

➤ 産出額(行部門)

- 需給関連の調査結果や産業連関構造調査(販売先調査)などの基礎資料を用いて、国内生産額の内訳(販売先の内訳)を推計
- 商品によっては需要先が特定できる場合もある。他方、産出額の大枠は把握できても詳細な部門別が把握できない場合は、前回表の比率を用いて推計

		需要部門(買い手)				最終需要				(控除) 輸入計	国内生産額 A+B-C
		農林水産業	鉱業	製造業	計	家計外消費	民間消費	政府消費	固定資本増		
供給部門(売り手)		A				B				C	
中間投入	農林水産業	↓列	→行 産出額の推計								X
	鉱業										
	製造業										
	計 D	投入額の推計	→行 投入額の推計								X
粗付加価値	家計外消費支出										
	雇用者所得 営業余剰										
	計 E	→行 投入額の推計								X	
国内生産額 D+E											

内訳に展開
内訳に展開

③ 計数調整

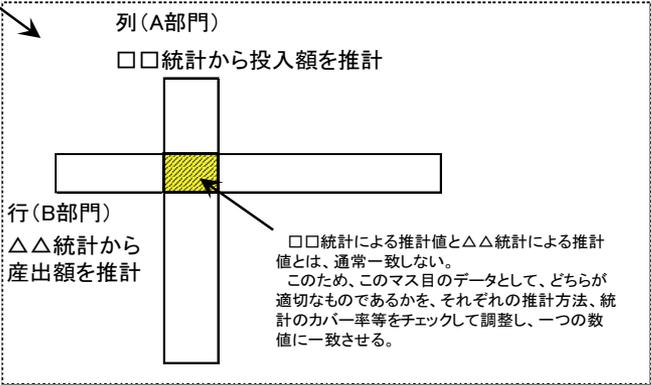
- 投入額と産出額は、同じマス目であっても異なる推計値。両者について、どちらがより適切なものであるかを比較・調整し、一つの数値に一致させる。

(例)財の輸出入(列部門)や雇用者所得(行部門)は精度が高く優先

⇒ このような計数調整により、産業連関表の整合性を確保

需要部門(買い手)		中間需要		最終需要			(控除) 輸入計 C	国内生産額 A+B-C
		農林水産業	製造業	計	A	家計外消費費		
供給部門(売り手)		中間投入		粗附加価値			国内生産額 D+E	
		農林水産業	製造業	計	D	家計外消費支出	雇用者所得	営業余剰

計数調整



「産業連関分析」の観点

- いわゆる波及効果分析(統合小分類又は統合中分類の対称型逆行列係数の利用)
- 二酸化炭素排出量やライフサイクルアセスメントなどの環境分析(取引基本表の利用)

など

「ベンチマーク」の観点

- 国民経済計算の基準年推計への利用(取引基本表の利用)
- 都道府県産業連関表の推計への利用(取引基本表の利用)

など